

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

成田国際空港株式会社（証券コード：一）

【据置】

長期発行体格付	AA+
格付の見通し	安定的
債券格付	AA+

■格付事由

- 国が全額出資する特殊会社であり、成田国際空港（成田）の滑走路、旅客ターミナルなどの管理・運営主体。成田は日本を代表する国際拠点空港であり、日本経済を支える重要な社会インフラとして機能している。成田の機能を強化し中長期的に拡大が見込まれる首都圏の航空需要を取り込むことが国の重要政策に位置付けられており、機能強化の柱となる滑走路の延伸・新設については、28年度末の完成を目指し事業が進められている。また、成田の将来構想を検討する有識者会議は、成田の利便性、効率性向上のためコンパクトな集約型のワンターミナルへと段階的に整備する方針や、新貨物地区の整備により航空物流機能を集約する方針等を示しており、成田の国際競争力の強化に向けた取り組みが長期にわたり進められる予定である。
- 格付は成田の政策的重要性に裏打ちされた国の明確な支援姿勢を強く反映している。機能強化の着実な推進を目的として、政府はこれまでに当社に対して財政投融资と出資金を措置したほか、無利子貸付を継続的にを行っている。コロナ禍においては、配当金の免除などの財務支援策が講じられており、こうした国の関与は空港政策における成田の重要性を明確にするものである。また、航空需要の急回復を受けて当社は赤字から脱却しており、業績に対する懸念は大きく後退している。
- 国際線の航空需要をみると、円安や世界的なインフレの影響からアウトバウンドの回復が遅れているものの、韓国を中心としたアジア諸国のインバウンドが増加しており、24/3期において旅客便発着回数、航空旅客数はいずれも20/3期の8割を回復した。外国人旅客数は過去最高を更新しており、当面も航空需要の回復が持続するとみられる。一方、グランドハンドリングや保安検査員などの地上業務員の人手不足が深刻化しており、新規就航や増便に対応できなくなる可能性がある。当社では人手不足問題に対応するため対策本部を立ち上げ、人員確保に向けた取り組みを進めている。JCRはその成果とあわせて、拡大する国際線の需要を漏れなく取り込んでいくことができるか注目していく。
- 21/3期以降赤字決算が続いてきたが、24/3期上半期において黒字に転換した。リテール事業の利益は20/3期上半期の8割を回復したうえ、空港運営事業の赤字は前年同期から半減した。インバウンドの増加により物販・飲食店の売上高が好調に推移していることなどを踏まえれば、リテール事業の利益はコロナ禍前の水準を回復する可能性は高い。エネルギー価格の高騰などによる経費の増加が空港運営事業の黒字化を阻害する要因となっているが、23年9月に実施した国際線の旅客サービス施設使用料等の改定による収益の増加で経費の負担増をある程度カバーできる見込み。自己資本比率はここ数年で大きく低下したが、23年9月末18.4%と23年3月末を底に改善している。当面も増収増益基調が維持される可能性が高く、キャッシュフロー創出力、財務健全性は着実に改善していくとJCRはみている。

（担当）加藤 厚・南澤 輝

■格付対象

発行体：成田国際空港株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第16回社債（一般担保付）	200億円	2014年10月28日	2024年10月28日	0.570%	AA+
第17回社債（一般担保付）	250億円	2015年2月20日	2025年2月20日	0.489%	AA+
第18回社債（一般担保付）	160億円	2015年10月30日	2025年10月30日	0.556%	AA+
第19回社債（一般担保付）	200億円	2016年2月18日	2026年2月18日	0.275%	AA+
第20回社債（一般担保付）	50億円	2016年8月23日	2026年8月21日	0.105%	AA+
第21回社債（一般担保付）	100億円	2016年8月23日	2036年8月22日	0.427%	AA+
第22回社債（一般担保付）	100億円	2016年12月16日	2026年12月16日	0.230%	AA+
第23回社債（一般担保付）	100億円	2016年12月16日	2036年12月16日	0.677%	AA+
第24回社債（一般担保付）	100億円	2017年12月18日	2027年12月17日	0.250%	AA+
第25回社債（一般担保付）	50億円	2017年12月18日	2037年12月18日	0.671%	AA+
第26回社債（一般担保付）	130億円	2018年3月12日	2028年3月10日	0.250%	AA+
第27回社債（一般担保付）	50億円	2018年3月12日	2038年3月12日	0.657%	AA+
第29回社債（一般担保付）	100億円	2018年10月22日	2028年10月20日	0.319%	AA+
第30回社債（一般担保付）	50億円	2018年10月22日	2038年10月22日	0.770%	AA+
第32回社債（一般担保付）	100億円	2019年1月29日	2029年1月29日	0.220%	AA+
第33回社債（一般担保付）	50億円	2019年1月29日	2039年1月28日	0.599%	AA+
第34回社債（一般担保付）	100億円	2019年9月19日	2029年9月19日	0.080%	AA+
第35回社債（一般担保付）	50億円	2019年9月19日	2039年9月16日	0.270%	AA+
第36回社債（一般担保付）	100億円	2020年1月29日	2030年1月29日	0.200%	AA+
第37回社債（一般担保付）	50億円	2020年1月29日	2040年1月27日	0.424%	AA+
第38回社債（一般担保付）	150億円	2020年10月28日	2030年10月28日	0.195%	AA+
第39回社債（一般担保付）	150億円	2020年10月28日	2035年10月26日	0.409%	AA+
第40回社債（一般担保付）	50億円	2020年10月28日	2038年10月28日	0.529%	AA+
第41回社債（一般担保付）	150億円	2020年10月28日	2040年10月26日	0.575%	AA+
第43回社債（一般担保付）	150億円	2021年9月16日	2026年9月16日	0.050%	AA+
第44回社債（一般担保付）	100億円	2021年9月16日	2031年9月16日	0.185%	AA+
第45回社債（一般担保付）	100億円	2022年2月10日	2027年2月10日	0.090%	AA+
第46回社債（一般担保付）	100億円	2022年2月10日	2032年2月10日	0.304%	AA+
第47回社債（一般担保付）	60億円	2022年2月10日	2041年2月8日	0.687%	AA+
第48回社債（一般担保付）	170億円	2022年8月10日	2025年8月8日	0.190%	AA+
第49回社債（一般担保付）	130億円	2022年8月10日	2027年8月10日	0.261%	AA+
第50回社債（一般担保付）	87億円	2022年8月10日	2032年8月10日	0.500%	AA+
第51回社債（一般担保付）	73億円	2022年8月10日	2039年8月10日	0.978%	AA+
第52回社債（一般担保付）	160億円	2023年2月2日	2025年1月31日	0.281%	AA+
第53回社債（一般担保付）	230億円	2023年2月2日	2028年2月2日	0.504%	AA+
第54回社債（一般担保付）	67億円	2023年2月2日	2033年2月2日	0.900%	AA+
第55回社債（一般担保付）	89億円	2023年2月2日	2040年2月2日	1.500%	AA+
第56回社債（一般担保付）	330億円	2023年9月21日	2028年9月21日	0.459%	AA+
第57回社債（一般担保付）（グリーンボンド）	170億円	2023年9月21日	2033年9月21日	0.843%	AA+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年5月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」(2020年5月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 成田国際空港株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル